

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第25期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社イノベーション
【英訳名】	Innovation Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 富田 直人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
【電話番号】	03 - 5766 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役会長 CFO 山崎 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
【電話番号】	03 - 5766 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役会長 CFO 山崎 浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	2,110,074	2,591,293	4,813,076
経常利益 (千円)	234,148	181,099	404,083
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	136,628	23,477	244,516
中間包括利益又は包括利益 (千円)	125,174	22,528	256,192
純資産額 (千円)	3,350,118	3,442,077	3,567,143
総資産額 (千円)	3,984,378	4,459,751	4,678,359
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	53.57	8.76	95.07
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	52.91	8.73	94.19
自己資本比率 (%)	82.9	75.9	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,121	33,349	345,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,139	46,182	236,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,474	221,240	403,474
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,429,596	2,979,521	3,280,294

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 株式給付信託(J-ESOP)制度により信託口が保有する当社株式を、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、創業以来培ってきた営業、マーケティング、そしてテクノロジーのノウハウを活用して、グループミッションである「働くを変える。」の実現に向けて法人営業の新しいスタイルを創造する事業の拡大に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、新たな集客施策への注力及び広告効率の改善、並びに営業を中心とした人材採用の強化に努めました。また、前中間連結会計期間において開催していなかった「ITトレンドEXPO」を当中間連結会計期間において開催したことにより、オンラインメディア事業を中心に売上が伸びました。以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は2,591,293千円（前年同期比22.8%増）、営業利益は185,871千円（前年同期比19.6%減）、経常利益は181,099千円（前年同期比22.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は23,477千円（前年同期比82.8%減）となりました。

当中間連結会計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、次のとおりであります。

（オンラインメディア事業）

オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」におきましては、掲載製品数が3,629製品（前年同期比10.5%減）へ減少したものの、当中間連結会計期間の来訪者数（延べ人数）は10,682,613人（前年同期比9.0%増）へ増加いたしました。また、前中間連結会計期間において開催していなかった「ITトレンドEXPO」を当中間連結会計期間において開催した結果、オンラインメディア事業の売上高は1,896,678千円（前年同期比30.1%増）、セグメント利益は715,255千円（前年同期比17.2%増）となりました。

（ITソリューション事業）

ITソリューション事業の主力製品である「List Finder」におきましては、当中間連結会計期間末のアカウント数は395件（前年同期比11.4%減）にとどまり、ITソリューション事業の売上高は199,173千円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は65,275千円（前年同期比6.4%増）となりました。

（金融プラットフォーム事業）

金融プラットフォーム事業の「IFA」におきましては、増員等による体制強化を行った結果、当中間連結会計期間における金融プラットフォーム事業の売上高は494,841千円（前年同期比14.7%増）、セグメント損失は103,159千円（前年同期はセグメント利益4,070千円）となりました。

（VCファンド事業）

VCファンド事業は、INNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合に関わるもので、当中間連結会計期間におきましては株式の売却は行っていないため、セグメント損失は31,644千円（前年同期はセグメント損失33,618千円）となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

資産につきましては4,459,751千円となり、前連結会計年度末に比べ218,608千円減少いたしました。これは主に、前払費用が84,887千円及び営業投資有価証券が59,914千円増加し、現金及び預金が300,772千円、受取手形及び売掛金が38,589千円及び投資有価証券が38,307千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては1,017,674千円となり、前連結会計年度末に比べ93,542千円減少いたしました。これは主に、契約負債が30,167千円増加し、買掛金が40,435千円、その他の流動負債が34,451千円及び長期借入金が49,998千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては3,442,077千円となり、前連結会計年度末に比べ125,066千円減少いたしました。これは主に、資本金が30,150千円及び自己株式が66,097千円増加し、利益剰余金の配当107,121千円があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ300,772千円減少し、2,979,521千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果支出した資金は33,349千円(前年同期は220,121千円の獲得)となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益143,539千円、減価償却費32,827千円、売上債権が38,589千円減少、仕入債務が41,412千円減少、営業投資有価証券が59,914千円増加、前払費用が73,936千円増加及び法人税等の支払額94,816千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は46,182千円(前年同期は107,139千円の支出)となりました。この要因は、有形固定資産の取得による支出19,239千円、無形固定資産の取得による支出33,943千円及び関係会社貸付けの回収による収入7,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は221,240千円(前年同期は21,474千円の獲得)となりました。この主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入39,374千円、長期借入金の返済による支出49,998千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出49,000千円、自己株式の取得による支出69,569千円及び配当金の支払による支出107,047千円があったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は50,681千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,500,000
計	9,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,727,700	2,727,700	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であり ます。
計	2,727,700	2,727,700	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当中間会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。なお、第7回新株予約権につきましては、2024年4月8日をもって、全ての行使が完了しております。

第7回新株予約権(行使価額修正条項付)

	中間会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	339
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	33,900
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,162
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	39,374
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	2,907
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	290,700
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,412
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	410,566

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月8日(注)1	33,900	2,712,100	20,026	1,231,112	20,026	1,210,522
2024年8月1日(注)2	15,600	2,727,700	10,124	1,241,236	10,124	1,220,646

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
富田 直人	東京都渋谷区	860,900	32.21
株式会社NTI	神奈川県鎌倉市由比ガ浜4丁目6-8-305	200,000	7.48
株式会社日経ビーピー	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	140,000	5.24
株式会社 SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	107,787	4.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	90,200	3.37
遠藤 俊一	東京都大田区	46,000	1.72
西村 裕二	東京都渋谷区	45,800	1.71
楽天証券株式会社	東京港区南青山2丁目6番21号	42,300	1.58
富安 理之	北海道札幌市中央区	39,500	1.48
ハヤテマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5 兜町第6平和ビル2階	33,900	1.27
計	-	1,606,387	60.10

- (注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しておりません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,670,500	26,705	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	2,727,700	-	-
総株主の議決権	-	26,705	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式25,400株(議決権254個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イノベーション	東京都渋谷区渋谷 三丁目10番13号	54,800	-	54,800	2.01
計	-	54,800	-	54,800	2.01

- (注) 1. 上記のほか、当社は、単元未満の自己株式を66株所有しております。
2. 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式25,400株は、上記に含めておりません。
3. 当社は、2024年8月20日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款第35条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2024年8月21日から2024年9月30日までに自己株式54,700株を取得いたしました。この結果、当中間会計期間末における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて、54,866株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,294	2,979,521
受取手形及び売掛金	694,383	655,794
営業投資有価証券	167,533	227,447
前払費用	45,962	130,849
未収還付法人税等	7,063	0
その他	18,934	22,551
貸倒引当金	214	2,045
流動資産合計	4,213,956	4,014,120
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,343	9,597
工具、器具及び備品(純額)	21,004	24,288
有形固定資産合計	31,348	33,886
無形固定資産		
ソフトウェア	189,443	182,123
ソフトウェア仮勘定	273	12,923
無形固定資産合計	189,717	195,046
投資その他の資産		
投資有価証券	115,487	77,180
関係会社株式	15,067	15,067
繰延税金資産	86,497	77,468
その他	26,632	55,128
貸倒引当金	346	8,146
投資その他の資産合計	243,338	216,698
固定資産合計	464,403	445,631
資産合計	4,678,359	4,459,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,647	242,212
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	108,358	121,725
未払費用	188,353	178,672
契約負債	24,251	54,418
賞与引当金	9,840	3,849
その他	170,645	136,193
流動負債合計	884,093	837,068
固定負債		
長期借入金	200,004	150,006
株式給付引当金	24,215	26,620
その他	2,903	3,979
固定負債合計	227,123	180,605
負債合計	1,111,216	1,017,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,211,086	1,241,236
資本剰余金	1,187,096	1,168,246
利益剰余金	1,151,398	1,067,755
自己株式	25,410	91,507
株主資本合計	3,524,170	3,385,731
新株予約権	3,236	2,558
非支配株主持分	39,737	53,788
純資産合計	3,567,143	3,442,077
負債純資産合計	4,678,359	4,459,751

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	2,110,074	2,591,293
売上原価	1,082,010	1,505,317
売上総利益	1,028,064	1,085,975
販売費及び一般管理費	796,895	900,104
営業利益	231,169	185,871
営業外収益		
受取利息	5	89
受取配当金	-	250
助成金収入	600	316
手数料収入	3,558	-
雑収入	411	932
営業外収益合計	4,575	1,589
営業外費用		
支払利息	-	965
支払手数料	610	4,014
投資事業組合運用損	948	1,380
雑損失	37	0
営業外費用合計	1,596	6,360
経常利益	234,148	181,099
特別損失		
固定資産除却損	-	867
投資有価証券評価損	-	36,692
特別損失合計	-	37,559
税金等調整前中間純利益	234,148	143,539
法人税、住民税及び事業税	120,980	111,982
法人税等調整額	15,168	9,028
中間純利益	128,336	22,528
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	8,292	949
親会社株主に帰属する中間純利益	136,628	23,477

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	128,336	22,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,161	-
その他の包括利益合計	3,161	-
中間包括利益	125,174	22,528
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	133,466	23,477
非支配株主に係る中間包括利益	8,292	949

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	234,148	143,539
減価償却費	27,483	32,827
受取利息及び受取配当金	5	340
貸倒引当金の増減額(は減少)	117	9,630
賞与引当金の増減額(は減少)	580	5,990
株式給付引当金の増減額(は減少)	1,895	2,404
投資事業組合運用損益(は益)	948	1,380
投資有価証券評価損益(は益)	-	36,692
支払利息	-	965
固定資産除却損	19	867
株式報酬費用	9,678	9,297
売上債権の増減額(は増加)	44,507	38,589
営業投資有価証券の増減額(は増加)	70,520	59,914
仕入債務の増減額(は減少)	5,224	41,412
未払費用の増減額(は減少)	10,067	9,681
前払費用の増減額(は増加)	63,350	73,936
その他	63,798	29,875
小計	126,312	55,045
利息及び配当金の受取額	5	340
利息の支払額	-	965
法人税等の支払額	46,070	94,816
法人税等の還付額	139,872	7,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,121	33,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,112	19,239
無形固定資産の取得による支出	26,941	33,943
投資有価証券の取得による支出	70,085	-
関係会社貸付けによる支出	7,000	-
関係会社貸付けの回収による収入	-	7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,139	46,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	49,998
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	49,000
自己株式の取得による支出	-	69,569
新株予約権の行使による株式の発行による収入	89,729	39,374
非支配株主からの払込みによる収入	30,000	15,000
配当金の支払額	98,254	107,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,474	221,240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134,456	300,772
現金及び現金同等物の期首残高	2,295,139	3,280,294
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,429,596	2,979,521

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員に対する株式給付信託(J-ESOP))

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入しております。

1. 制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し職位、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の前連結会計年度末の帳簿価額及び株式数は、24,986千円、29,500株、当中間連結会計期間末の帳簿価額及び株式数は、21,513千円、25,400株であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	88,107千円	85,939千円
給与手当	218,347 "	226,987 "
法定福利費	45,355 "	44,378 "
賞与引当金繰入額	1,158 "	2,049 "
株式給付引当金繰入額	4,818 "	6,088 "
貸倒引当金繰入額	117 "	9,630 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	2,429,596千円	2,979,521千円
現金及び現金同等物	2,429,596千円	2,979,521千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

2023年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	98,503千円
1株当たり配当額	39.00円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月13日
配当の原資	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,450千円を含めております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬としての新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ55,858千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が1,169,276千円、資本剰余金が1,145,286千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

2024年5月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	107,121千円
1株当たり配当額	40.00円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月11日
配当の原資	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,180千円を含めております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬としての新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ30,150千円増加しております。また、2024年8月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式54,700株の取得を行い、自己株式が69,569千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が1,241,236千円、資本剰余金が1,168,246千円及び自己株式が91,507千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンライン メディア 事業	ITソリューション事業	金融プラットフォーム事業	VCファンド 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,458,392	219,455	431,499	-	2,109,346	728	2,110,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,458,392	219,455	431,499	-	2,109,346	728	2,110,074
セグメント利益又はセグメント損失 ()	610,436	61,351	4,070	33,618	642,239	411,070	231,169

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高728千円は、関連法人からの業務委託料であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 411,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンライン メディア 事業	ITソリューション事業	金融プラットフォーム事業	VCファンド 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,896,678	199,173	494,841	-	2,590,693	600	2,591,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,896,678	199,173	494,841	-	2,590,693	600	2,591,293
セグメント利益又はセグメント損失 ()	715,255	65,275	103,159	31,644	645,725	459,854	185,871

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高600千円は、関連法人からの業務委託料であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 459,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	オンライン メディア 事業	IT ソリュー ション事業	金融 プラット フォーム 事業	VCファンド 事業	計		
ITトレンド	1,267,089	-	-	-	1,267,089	-	1,267,089
ITトレンド EXPO	-	-	-	-	-	-	-
bizplay	67,049	-	-	-	67,049	-	67,049
List Finder	-	202,840	-	-	202,840	-	202,840
コクリボ	-	14,914	-	-	14,914	-	14,914
金融商品仲介サービス	-	-	393,731	-	393,731	-	393,731
M&A仲介サービス	-	-	37,768	-	37,768	-	37,768
その他	124,253	1,700	-	-	125,953	728	126,681
顧客との契約から生じる収益	1,458,392	219,455	431,499	-	2,109,346	728	2,110,074
外部顧客への売上高	1,458,392	219,455	431,499	-	2,109,346	728	2,110,074

(注) 「調整額」は、関連法人からの業務委託料であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	オンライン メディア 事業	IT ソリュー ション事業	金融 プラット フォーム 事業	VCファンド 事業	計		
ITトレンド	1,535,559	-	-	-	1,535,559	-	1,535,559
ITトレンド EXPO	146,271	-	-	-	146,271	-	146,271
bizplay	87,143	-	-	-	87,143	-	87,143
List Finder	-	185,367	-	-	185,367	-	185,367
コクリボ	-	11,546	-	-	11,546	-	11,546
金融商品仲介サービス	-	-	494,841	-	494,841	-	494,841
M&A仲介サービス	-	-	-	-	-	-	-
その他	127,702	2,260	-	-	129,962	600	130,562
顧客との契約から生じる収益	1,896,678	199,173	494,841	-	2,590,693	600	2,591,293
外部顧客への売上高	1,896,678	199,173	494,841	-	2,590,693	600	2,591,293

(注) 「調整額」は、関連法人からの業務委託料であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	53円57銭	8円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	136,628	23,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	136,628	23,477
普通株式の期中平均株式数(株)	2,550,398	2,679,949
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	52円91銭	8円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,987	8,447
(うち新株予約権(株))	31,987	8,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)制度により信託口が保有する当社株式を、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間 35,862株 当中間連結会計期間 27,977株)

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社Innovation IFA Consulting(以下、「当社子会社」という。)は、個人顧客から適合性原則違反、過当取引、説明義務違反に係る損害賠償として、2024年10月15日付で東京地方裁判所に3億8,793万円の支払いを求める訴訟を提起され、当該訴訟に係る訴状を2024年10月30日に受領しております。

当社としては、原告が主張する不法行為はないものと考えており、当社子会社の正当性を明らかにしていく方針であります。

なお、本訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点では賠償の有無及びその際の影響額を合理的に見積もることは困難であります。

2【その他】

2024年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....107,121千円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月11日

(注) 1. 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 2024年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,180千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社イノベーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 南山 智昭
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大関 康広
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イノベーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イノベーション及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。